

## 第三十三章 首脳外交の展開

大平内閣が発足当初からかかえていた最大の外交案件は、昭和五十四年六月二十八、二十九日に東京で開催される主要先進国首脳会議、いわゆる東京サミットであった。各国の元首、首相級の首脳が集まるこの会議が成功するかどうかは、世界政治にとって重要な意味を持つと同時に、議長国としての日本の外交手腕が世界に認められることでもあった。ましてや国際社会は多元化の傾向を強め、各国相互間の依存関係が深まっていただけに、その秩序の維持と合意の形成には多くの困難があった。米ソの均衡には微妙な変化が見られ、いくつかの地域において緊張関係が進み、それが世界全体を不安定に陥れていた。国際経済の動向を見ると、イラン革命を契機とする第二次石油危機の影響は深刻化しており、各国はおしなべてインフレと失業に悩み、経済摩擦の激化するおそれが強まっていた。

こうした情勢の中で、大平首相が就任後初の外国訪問の相手国としてやはり米国を考えざるをえなくなつたのは、前政権時代以来の経済摩擦問題が燃えさかってきたからである。折しも日本の経常収支黒字問題が欧米の強い批判を招いており、大平首相が就任後の記者会見で、わが国の七%経済成長の達成は困難であるとした声明が、これに油を注ぐ形となった。

米国はこれに刺激され、カーター大統領は、日本が七%成長を断念したことを批判する内容を盛りこんだ

親書を送ってきた。大平首相はこれに対して、年末の元日紙面用の記者会見で、「私が7%成長を断念したことはない。7%成長がこのままでは難しいという判断は前内閣でも持っていた。私の内閣でも今年中の達成は難しいとの認識は持っている。『断念』というのは誤解を生むのでやめてほしい。問題は、できるだけ高い成長をめざして内需の拡大と経常収支の黒字幅縮小を追求して行くことだ」と弁明した。

しかし、五十四年が明けると、日米経済関係はさらに緊張の度を強めた。米側には「日本はできることも十分やっていないのではないか」という不信感が芽生えた。東京ラウンドの一環である政府調達問題の一つとして、日本電電公社の資材調達開放要求や自動車、皮革その他の輸入問題も顕在化するにいたった。

日米経済摩擦の激化により、これが防衛問題にエスカレートすることも懸念された。対米関係の改善のために、首相訪米を急げという声が相次ぐようになった。またカーター米大統領から、東京サミット前の大平首相訪米を暗に促す意思が伝えられるに及んで、大平も訪米に踏み切らざるをえないと考えるようになった。

二月二十二日、大平首相は、東京の外人記者クラブに招かれたときの講演で、「この問題が経済問題を超えて、大きな政治問題に転化するようなことは絶対に避けなければならない」とし、「高い次元から早急に問題の解決をはかるため、日米双方の都合の許す時期に私自身が訪米したい」と述べ、三月二十三日、大平首相は折から来日したオーエン米大統領特別代表と首相官邸で会談し、この席で五月二日の首相のワシントン訪問が決まった。

大平首相一行は、昭和五十四年四月三十日午後三時、雨のバラつく羽田空港を飛び立ち、ワシントン入りした。首脳会談前日の五月一日（現地時間「到着の翌日」）には、米国の有力紙『ワシントン・ポスト』の社主、キャサリン・グレナム女史主催の朝食会に出向いて、同紙のスタッフと懇談した。同紙は、首相のワシントン入り前からその人柄、政策の特集記事を掲載していた。これは、日本側の大平PRの一環であったが、

このほかにも関係者は、大平首相が幹事長時代に著わした『私の履歴書』の英訳版“Brush Strokes”や、首相紹介のパンフレットを用意して、事前に米側に届けていた。

首脳会談の五月二日、ワシントンはぬけるような五月晴れであった。大平首相夫妻は、米政府から差しむけられた大型車で、午前十時少し前にホワイトハウスの南庭に到着した。カーター大統領夫妻が車に歩み寄り、大平夫妻を迎えた。

大平首相と顔を合わせたカーター大統領は、いきなりこう切りだした。

「私が日本であなたと初めて会ったとき、帰り際に私は『こんどはホワイトハウスで会いましょう』と言ったのだが、あなたは『総理大臣として会おう』とは言わなかったですね。でも、こうしてここでお会いできてハッピーですよ。」

カーター大統領の言うとおり、大平首相と大統領との出会いはこれが初めてではなかった。二人は、昭和五十年、大平が三木内閣の蔵相時代に大蔵大臣室で会談したことがあった。このときカーターは、大統領選出馬の準備をするためジョージア州知事をやめたばかり、日本では無名に近かった。折から大平蔵相は会議中で、こともあろうに四十五分もカーターを待たせてしまった。こういういきさつがあったので、大平首相は、カーター大統領のあいさつを聞いたとたん、これは一本とられたといったしぐさをしたので、出席者は笑いの渦につつまれた。

会談に先立って、カーター大統領による歓迎式が行われた。この席で、カーター大統領は、「日本は、米国がアジア政策を実施して行く上でのコーナー・ストーンである」と日本重視の考え方を表明した。これに対して、大平首相は、「我々は、豊かな物質的、技術的資源のみならず……精神的な糧を共有している。……かけがえのない友邦であり同盟国である米国との緊密で実り豊かなパートナーシップを通じて、日米両国は遂行すべき任務を共有している。私の訪米も、まさにこの任務の一環である」と述べた。

日本とアメリカ合衆国が安全保障条約をもって結ばれている以上、両国が同盟国であることは、世界に周知の事実であつたが、日本政府はそれまで、公式に「同盟」という言葉を使つたことはなかつた。その理由は、おそらく、日米安保条約を軸とする日米の軍事協力を反対する国内の勢力を刺激しないようにといふ配慮があつたためであらう。しかし、大平が敢えて「同盟」を明らかにしたのは、自由主義諸国が直面している危機と、その運命を左右する米国の責任を指摘するとともに、日本がその米国をどこまでも支持して行くという意思を表明するためであつたにちがいない。

大平首相は、「世界の民主主義と自由のリーダーである米国が世界的責任を果たさなければ、世界は住むに値しないとさえ感じられる」と述べ、カーター大統領が一層の勇氣と自信をもって大統領の任務に当たられるようにと激励した。

両首脳の会談は、中国、ベトナム、ASEAN関係、インドシナ難民問題等のアジア情勢をはじめ、中東問題、戦略兵器制限交渉、防衛問題、日米経済問題、東京サミット等、広範囲にわたつた。

午後の第二回会談では、大統領の訪日問題、東京サミットにむけての調整などがテーマとして取り上げられた。会談の終了とともに、今後日米間の経済問題を話し合う日米経済関係諮問グループ（略称・日米賢人会議）を創設するなどの合意事項が謳われた共同声明が発表された。なお、日米賢人会議は、この年十一月十六日、牛場信彦外務省顧問、佐伯喜一野村総合研究所社長、村本周三第一勧銀頭取、盛田昭夫ソニー会長を日本側代表として、また、インガソル元駐日大使ら四人のメンバーを米国側代表として発足し、十二月十四、十五日にワシントンで初会合を開いた。

大平首相は、つねづね「首脳会談というものは、会つて話し合うことに意義がある。極端な場合には握手一つだけでもいい。なぜなら、会談を成功させるために、関係国の事務レベルでは、問題が残らぬよう全力を尽くして解決の努力にあたるからだ」と言っていたが、まさにその言葉のように、防衛問題も大きな議論

とならず、日米経済摩擦問題は、事務当局の間で解決が図られることになった。最大の懸案となった電電調達問題も、相互的な原則に立つて解決を図るといふ基本的な指針を示すことで合意をみた。会談後、大平首相もカーター大統領もたいへんに機嫌が好く満足げであった。

同夜、ホワイトハウスで開かれた大統領主催の晩餐会で、カーター大統領は、大平首相が『私の履歴書』の中で引用した「一利を興すは一害を除くに如かず」(Better to eliminate one wrong than to initiate one right.)という蒙古の宰相、耶律楚材の言葉の意味についてたずねた。大統領の意図は『大平研究』の深さを示すところにあつただろうが、大平首相は、これに対して、西欧政治哲学とは一味ちがつ自らの思想を披露し、かえって大統領との間の人間的親近感を深めた。

翌日の米各紙は総じて好意的に大平・カーター会談を伝え、『ワシントン・ポスト』ばかりでなく、『ニューヨーク・タイムズ』も、一面トップに、両首脳が並んだ横顔を大きく掲げた。これは、日本首相訪米についての同紙の報道としては異例のあつかいで、これまでの歴代首相の記事がせいぜい外交面や経済面にしか出なかつたのとは対照的であった。

首脳会談を終えた大平首相は翌二日、ナショナル・プレスクラブでの昼食会に臨んだ。

首相は「わが国がより広く、より開かれた国際経済システムを築くというわれわれの共通の課題の中で、一九八〇年代に向かつて積極的な責任と役割を果たしていく強い決意をもっている」ことを強調するとともに、「アジア地域の不安定化を阻止し、安定化を助長するため、積極的にその国際的責任と役割を果たしたい」との考えを述べた。そして、最後の部分、「私は、多様性の中に秩序を求めるのがアメリカの伝統的な生き方である、と承知していますが、同様に、日米間にも多様性の中に調和を求めることが重要であると考えます……」のくだりで“e pluribus unum”のラテン語の発音でつかえてしまい、二度、三度とやり直してもうまく行かず、会場は爆笑のウズとなった。終わったあと、あるジャーナリストは「大平総理が(ラテン語の部分

の)発音でつまずくのも無理はない。あの言葉はカーター大統領でもつまずくさ」と好意的に弁明してくれ  
た。

また、大平首相はこの日、米国議会の上院および下院を訪れ、それぞれの議会指導者と意見交換を行い、政治家として相手の立場に理解を示しつつ、日米協調の外交方針を強調した。

ワシントンでの公式行事を終えた大平首相一行は、四日午前十時すぎ、ワシントンを発ってニューヨークに到着し、直ちに、ロックフェラー・チエイスマンハットン銀行会長主催の昼食会に臨んだ。出席者の中に、十数年前、外務大臣として米国の利子平衡税問題でやりあったディロン元財務長官がいるのを見つけた大平首相は、当時を回想し、日本側の主張に配慮してくれたディロンの好意を謝しつつ、ニューヨークの金融証券界の人々から「日本の必要な資金はいつでも用立てしますよ」と激励されたことがいかに心の支えとなつたか、と思ひ出を述べた。

その後、大平首相は突如予定をかえて、マンハッタン三番街の書店「ダブルデイ」に立ち寄り、ほんの六七分ではあったが、書棚を見て回り、静かな店内の雰囲気を楽しんだ。

ぎつしり日程のつまったニューヨークの一日を終えた首相一行は、最後の訪問地、ロサンゼルスで、ホジソン前駐日大使らとゴルフを楽しみ、首脳会談の疲れを癒した。最初の首脳外交は成功裡に終わったのである。

五月七日に米国から帰国した大平首相は、九日には再び羽田を発って、フィリピンに向かった。マニラで開催中の第五回国連貿易開発会議(UNCTAD)に出席するためである。大平首相としては、この会議で、わが国が南北問題、アジア外交を重視していることを印象づけるとともに、南グループ、とくに東南アジア各国の考え方を先進国の代表に伝える意向であることを明らかにしたいと考えていた。事実、首相はこの二

力月にわたるUNCTADに参加した約百五十カ国、七千人の代表のうち、六月の東京サミットに出席するただ一人の首相であった。

UNCTAD総会四日目にあたる十日午後四時半から、大平首相は約三十分間英語で演説し、次のように開発途上国の主体的努力を求めた。

「(わが国が) 経済自立を達成したいという開発途上国の正当な期待に応えることは、国際社会の責務であり、そのためには、先進国からの資本・技術の移転、その他、開発途上国の自助努力を促進する措置が必要なることは申すまでもない。同時に必要なことは、開発途上国自体の開発への意欲とそれに向かつての主体的な努力である。……発展段階の如何を問わず、すべての国がおのおのその持てる人的、物的資源を動員し、長期的な経済社会開発の展望の上に立って自らの開発能力を高めていくという積極的、自主的行動によって裏付けされてこそ、相互依存のもとでの協調と協力の実効性が確保されると信ずる」。

演説終了後、会議の議長であるロムロ・フィリピン外相は特に発言を求め、大平演説を高く評価し、また握手を求める出席者も多かった。そのあとの記者会見において、大平首相は、ASEAN諸国の「人づくり」に協力するため、十年間、毎年百万ドルを同諸国の留学生のために援助することを表明した。

大平内閣の発足とほぼ時を同じくして始まった第二次石油危機は、世界経済にインフレ、国際収支の不均衡、そして景気の停滞をもたらしていた。石油のスポット価格も急上昇を始め、昭和五十三年十二月に一バレル当たり十二・五ドルであったものが、五十四年二月にはや三十ドルを超え、「四十ドル原油時代も遠くない」という声さえささやかれるようになっていた。

事態を重視した消費国側は、二月一日、二日の両日、OECDに属するIEA(国際エネルギー機関)の理事会をパリで開き、協調的行動をとりつつ、石油需要の五%削減を行うことに合意した。

第一次石油危機にさいして、買占め、売惜しみの事態を招き、「物価狂乱」と言われた苦い経験をもつわが国としては、前回の轍を踏まぬよう、慎重な経済運営を図る必要があった。日本は、諸外国から求められる内需拡大を通ずる国際収支の黒字解消と、石油価格上昇を吸収する物価の安定という二つの課題の解決を迫られていた。大平首相は早速、三月十五日の省エネルギー・省資源対策推進会議で石油の5%節約の具体策を決め、各省を警励してその徹底を促した。経済運営については、財政、金融を通ずる内需拡大策の効果の滲透によって、黒字解消について、「数字が雄弁に物語る」効果をあげることを見定めた上で、四月十七日に公定歩合を五年半ぶりに〇・七五%引き上げて四・二五%とするなど、経済運営の方向をそれまでの景気中心から、物価、景気両にらみへと転換することを図った。

しかし、OPEC諸国は、東京サミット直前の六月二十六、二十七日の両日にジュネーブで総会を開くことを予告し、消費国の態度を牽制する態度に出た。それだけに、世界が東京サミットに寄せる期待も大きかったが、わが国にとっては七力国の首脳が一度に東京に集まるということ自体、初めての体験であり、深い緊張に包まれていた。

サミットは何が起ころかは全くわからない。準備作業は慎重に進められ、首相の外務省や関係各省との勉強会も五回を数えた。各国の動きや考え方に関する情報も、公式、非公式ルートを通じて多角的に集められた。

関係省庁は欧米諸国の対応がいま一つつかみ切れず、あせりを感じていたが、大平首相は準備の過程で、「七力国の首脳が一人も欠席することなく、テーブルについてくれれば、八割方は成功だ」と、首脳会談に関する持論を口にした。

東京サミットの開かれる前の二十五、二十六の両日には、カーター米大統領の公式訪問が生まれ、ワシン

トンに引き続いて日本での日米首脳会談が予定されていた。このため新聞は、その週をサミット・ウィークと称したが、それがはじまる二十四日の日曜日午後六時、カーター大統領が国賓として、羽田空港に降りた。現職の米国大統領の訪日は一九七四年（昭和四十九年）十一月のフォード大統領について二度目である。二十五日午前、首相官邸で一時間四十分にあつた。関係閣僚らも同席する第一回日米首脳会談が開かれた。その会談の様子は田中六助官房長官は「（首相の訪米から）二カ月間でこんなに親密度が深まるものかと思つほどくつろいだ雰囲気のものだつた」と語っている。

東京サミットでは、エネルギー問題が最大の命題となることは明らかとなり、なかでも、サミット参加国のエネルギー消費節約、とりわけ石油輸入抑制と方法論が焦点になるものと見られた。そこで大平首相は、カーター大統領との会談で、この問題に長い時間をさいて意見を交換した。大平首相は、輸入抑制を実施するさい、各国の石油事情を勘案することが必要であることを強調し、日本の石油の海外依存度が著しく高くなっている事情について理解を求めた。

その日、大平首相夫妻主催の午餐会、宮中での晩餐会などの行事が続ぎ、翌二十六日には、第二回日米首脳会談が、「首脳会談を東京以外の日米双方にとって記念になる場所だ」ということから、神奈川県大磯の旧吉田邸で開かれた。会談終了後の二十七日、カーター大統領は、日米修好ゆかりの地である伊豆下田へ飛び、市民との対話集会（タウン・ミーティング）を行い、百二十余年にわたる日米友好の歴史に新しいページを加えた。

二十六日から二十七日にかけて、東京サミットに出席するクラーク・カナダ首相、シュミット西独首相、ジェンキンスEC委員長、アンドレオッチ・イタリア首相、ジスカールデスタン仏大統領、サッチャー英首相らが続々来日した。

大平首相は、これら首脳と積極的に個別会談を行い、各国首脳の感触をつかみ、会議進行の手順を打ち合わせた。先進国首脳会議への出席者は、首脳のほか二人の閣僚とされている。これまでは慣例として、外相、蔵相が出席していたが、今回はエネルギー問題が議論の中心となることから、エネルギー担当大臣も、議題に応じて適宜交代して出席することとなっていた。日本からは、園田外相、金子蔵相のほかに、江崎通産相が金子蔵相に代わって適宜出席することとなり、これら関係閣僚も、それぞれ参加国の閣僚と精力的に接触を図った。しかし、その前夜まで結論らしきものは浮かび上がらなかった。サミットは、首脳同士が意見をたたかわせて、結論を見出そうとするものであるもので、それはむしろ当然であったと言えよう。

明けて二十八日、一九七五年十一月の第一回のランフイ工会議から数えて五回目の主要先進国首脳会議の開幕を迎えた。行事は、議事日程を決めるための首相官邸での朝食会から始まった。早朝七時四十五分から、出席する各国首脳が次々と首相官邸に現われ、大平首相も笑顔でこれを出迎えた。

朝食会後の九時四十五分、赤坂・迎賓館の羽衣の間で第一回会議が始まった。一般経済（成長、雇用、インフレ）、エネルギー、南北問題、貿易、通貨の五つが主要テーマとして予定され、第一日目は、午前中に一般経済、午後に消費、節約を含むエネルギー問題を討議することになっていた。

議長役の大平首相は、「首脳各位および関係閣僚に歓迎の意を表する。とくにサッチャー、クラーク両首脳を新メンバーとして迎える喜びを表するが、この意味においては、初参加の私もみなさんから祝福されていると思う」とユーモアを飛ばしたのち、「日本語では率直に話し合うことを『胸襟を開いて』と表現する。…この首脳会議でも上着を脱いで率直に話し合いたい」と討議に入った。

このサミットにぶつけるように開かれた六月二十八日のジュネーブのOPEC総会では、石油価格の二割強の値上げが決まっており、各国首脳は、冒頭の総合的なコメントにおいて、あいついでいまや経済問題を論ずるに当たってエネルギー問題を抜きにして論ずるのは困難であると発言した。

発言が一巡したあと大平首相は議長としてではなく日本の代表として発言したいとして、ボンサミット以来一年間の動きを要約し、中東の政治情勢について認識が甘かったこと、長期的エネルギー対策に対する力の入れ方が足りなかったことを指摘するとともに、まだ十分な対策がとられていない構造問題に、もっと積極的に取り組むべきであり、需要管理だけでは十分でないとの議論を展開した。

午後一時から開かれた昼食会では、首脳グループのテーブルで、会議の延長ともいうようなホットな議論が展開され、各国首脳は石油輸入抑制の目標設定をめぐって、三時間余にわたり白熱した論戦を繰り上げた。途中、大平首相が「もう本会議場へ行きましょう」と誘いかけたが、各国首脳は「いや、ここでやればいい」と議論をやめず、午後の第二回会議が再開したのは、予定より一時間もおくれれていた。

第二回会議の模様について、大平首相は記者団に次のように説明している。

「午後四時十分に再開してから、エネルギー問題が取り上げられた。エネルギーの節約、輸入抑制、その方法、基準年の取り方、期限とかが議論された。いろいろ議論が出てきたので、目下各国首脳の個人代表会議で整理してもらっている。したがってまだこの会見で報告するまでの段階にはきていない」。

議論が落ち着いたまま、午後七時から、宮中の豊明殿で晩餐会が開かれた。各国の最高首脳がこれほど多く一堂に会したのは、長い皇居の歴史の中でも初めてのことである。その夜は、東京宣言の内容を固めるべく、参加国事務当局間で、さまざまなきが展開された。

米国の当初の主張は、消費国が、統一フォーミュラによって一九七九年および八〇年について、IEAの五％節約を反映した水準で輸入を抑制するとともに、八〇年以降八五年に至る期間については、一九七七年の数量を基準として毎年協議して輸入量を抑えるということであった、と言われる。一方EC諸国は、六月二十二日のECサミットが、「域内石油生産量の増大、代替エネルギーの導入、消費節約等により、一九八〇年から八五年にかけて域外石油総輸入量を一九七八年水準以下に抑制する努力を行う」という意図表明を行

つたのを受けて、他のサミット参加国にも、同様の国別長期輸入目標を設定することを求めるという考えがあった。

これに対して日本側は、I E Aで決めている5%の消費節約を有効あるものとするため、消費国が石油の輸入抑制の形で共同歩調をとることは基本的に同意しつつも、目標設定の期間は七九年および八〇年に限りたいと考えていた。自国内に石油資源を持つ米国、カナダや域内に北海油田を持つE Cとは条件が違う事情にあるからというのがその理由である。日本側は、E C提案の長期の国別目標の設定には米国は反対する意向と踏んでいたし、E Cの中でも西ドイツは、市場機能重視の立場から、国別輸入目標の設定という方法には反対するものと予想していた。こうして、「東京宣言」の案文の検討は、個人代表の間で翌日未明まで続けられたが、日本側の主張は受け入れられず、結論は二日目の首脳会談に委ねられることになった。

ところが、多角的に進められた事務レベルでの調整過程で、米国も、西ドイツも、フランスが強く主張する八五年までの国別輸入目標に同意する意向となったという情報もたらされた。もし、それが事実であり、石油の輸入量が一九七八年水準に据え置かれるならば、石油依存度が高く、すでに最も省エネルギー努力を行っている結果、節約余地の乏しい日本経済が著しい混乱に陥ることは不可避と考えられた。とくに、日本は、「新経済社会七力年計画」を経済審議会に諮問して作成中であり、それに必要な一九八五年の石油輸入量は一日当たり七百万〜七百五十万バレルと見込まれていた。もしそれが一九七八年の五百四十万バレルに凍結されれば、経済社会計画は、全く実現不可能となることは明らかだった。

二十九日早朝、この情報が秘書官を通じて密かに大平首相に伝えられると、首相は「そんなはずはない。そんなことは聞いたこともない。そうならないように交渉しているはずだ」と憤然とした面持ちとなった。

一方、米、英、フランス、西ドイツの四カ国首脳は、この日、日本側に連絡することなく、朝八時から駐日フランス大使公邸に集まって、とりまとめの話し合いをした上で、二日目の会議に臨んだ。日本だけが、

「蚊帳の外」だったのである。

二日目の第三回会議は、午前九時五十分から始まった。大平首相は「雰囲気がおかしいな」と感じたという。果たせるかな、ジスカールデスタン仏大統領が一九八五年の石油輸入目標を国別に設け、最近の一定期間のレベルに抑えるよう提案してきた。米国、西ドイツ、英国がこれに同意した。大平首相は、必死に日本の特殊なエネルギー事情を訴え、日本としてはその線を呑めないことを主張したが、カナダ、イタリアがフランスの提案に同調したため、大平首相は孤立した形となった。結局、その問題の調整はエネルギー担当大臣の会議に委ねられることになり、大平首相は「私も頑張るから諸君もねばり強く交渉してくれ」と関係者に依頼した。エネルギー担当相、それに各国の個人代表は、委ねられた問題についてのギリギリの調整を進めた。

その間、各国首脳は迎賓館内の「游心亭」で開かれた大平首相主催の午餐会の席に赴いた。折からの雨でひととき美しい庭を眺めながら、各国首脳は築地の料亭が丹精こめてつくった日本の味を楽しんだが、大平首相は、石油の輸入目標が重くのしかかって、箸が進まない。「どうしたのか」と聞かれて、首相が「いかに健康家の私でも、石油のことを考えると、せっかくの料理ものを通らない」と肩をすくめると、一座はどつと爆笑につつまれ、この笑声を境に、関係国間の話し合いが、少しずつほぐれかかって行った。

米側から、「日本の一九八五年目標は最低六百三十万バレルから最高六百九十万バレルの幅を持たせることかどうか」と打診があり、大平首相の決断で受諾を決めたあと、各国首脳への了解工作を進めた上、午後三時から最後の第四回会議が開かれた。

その会議の冒頭、大平首相は、「一九八五年の輸入規制に、米側からの打診の線で応ずる」と言明し、ジスカールデスタン仏大統領が「できるだけ下限の目標になるよう努力してほしい」という希望を表明したあと、諒承された。

会議は、「東京宣言」を採択して、終幕した。エネルギー問題に関するその内容は、「短期の石油輸入量については、IEAにおいて合意をみた一九七九年の消費節約を確実に反映した輸入水準を実現し、また一九八〇年の輸入を一九七八年ないし一九七九年の水準以下にすることに合意をみた。それに止まらず長期的な政策指針を明らかにするため、一九八五年の目標を掲げることとし、アメリカについては七七年もしくは七九年の水準、ヨーロッパについては七八年の水準とし、日本については一日当たり六百三十万バレルから六百九十万バレルの間の範囲を超えない水準を採用することとした」というものであった。

エネルギー問題では、このほか、石油市場取引、石油備蓄、石炭の開発利用の拡大、原子力発電能力の拡大などに触れている。さらに、一般経済問題ではボン会議での諸合意の継続と生産性の向上への努力、貿易問題では東京ラウンドの確実な実施と自由貿易体制の維持、通貨問題ではIMFの為替市場の監視の役割の強化などがうたわれた。南北問題については、石油価格上昇に伴う非産油発展途上国への配慮などが盛り込まれたが、これは、大平首相が先にUNCTAD総会に出席した際、「開発途上国の声をサミットに反映させる」と表明していたため、これを盛り込むことを強く主張した結果であった。

なお、このサミットでは「東京宣言」のほかに、「インドシナ難民についての特別声明」、「航空機ハイジャックに関する宣言」が採択された。

最後に、イタリアのアンドレオッチ首相が次回サミットをベネチアで開催することを提案し、参加者全員が賛成して四時十五分、東京サミットは、その幕を閉じた。

このあと、五時半すぎから、各国首脳が勢揃いして、共同記者会見に臨み、大平首相は次のように述べた。「日本の首相として一九八五年までにわたる長期の努力目標を具体的に掲げることがは、相当勇気のいることだったが、石油不安という地球社会の問題に有効に対応しながら、わが国経済の安定的な基盤を作らなければならぬと考えた上での決断であった。石油以外の分野においても、各国からインフレ、雇用問題等を

中心にインダストリアライズド・デモクラシーズ擁護のための長期的、基本的対策に強い関心が示されたことは力強い限りであった。同時に、先進工業国自身が経済的に苦しい時期にあるにもかかわらず、発展途上国との関係に大きな関心の表明が行われたことにも力づけられた。世界経済はまさに一体である。南北の間で新たな責任感と新たなパートナーシップを分かち合うことによって、建設的な協力関係を推進したいと思う。

各国首脳も、それぞれに個性あふれる見解を述べ、犠牲を分かち合う先進国の結束を強調した。

その日の夜、カーター米大統領は、大平首相に「ベリー・サクセスフル」と言って、羽田を発った。イタリア、英、西ドイツ、ECの四首脳も、その夜のうちに帰国の途についた。フランス、カナダの両首脳は、翌三十日、昼すぎまでにそれぞれ離日した。大平首相は、最後にカナダの特別機が雲間に消えるのを見て、「ああ、終わった」とつぶやき、ほっとした表情をみせた。

昭和五十四年当時のこの危機感は、いま想像しつるよりはるかに強いものがあり、エコノミストの中には、石油価格は一九九〇年末に一バレル百ドルに達すると予測するものもあった。そういう点から見れば、大平が何とか輸入目標量を確保しようと努力したのは、国益の上から言って当然のことであった。

しかし、その後の世界の石油需給は、サミット参加国の指導者を含め、当時の多くの識者が予測したとは全く異なった経緯をたどった。世界経済全体が不況に陥って、石油消費量が伸び悩んだことが最大の原因だが、その間に各民間企業での代替エネルギーと省エネルギーの技術が飛躍的な発達を遂げたからである。これはとりわけ日本において最も著しかった。このため、東京サミット時に必要量一日約七百万バレルと予想された一九八五年（昭和六十年）の石油輸入量は、実績で一日四百五十二万バレルと大きく低下した。